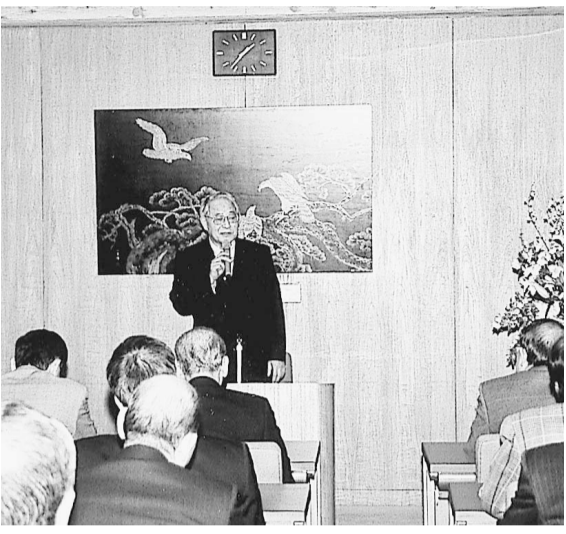


IT化時代の地方自治を問う

グループ21 吉野(和) 議員

議員 ①三鷹市は先日、電子自治体対象の市・区部門優秀賞を受賞した。市民との協働をベースに、IT活用のまちづくりを行ってきた点が、評価された理由である。ITと市民参加が今後どんな方向に発展していくべきかについては、見解を伺う②ITで重要なのは、これを行行政の技術的な体質改善、すなわち意思決定の官僚的体質の払しょくに役立っていることである。ITが進展し、インフラ整備が進めば、日々の業務の流をすべてに市民に公開することも技術的に可能となる。ITを最大限に活用し、行政の意識改革をどこまで行えるかが今後の自治体のキーポイントである。見解を伺う③本市はIT教育が最も進んだ都市である。ITは21世紀を生み出す子どもたちに必要なアイテムで

一般質問



地方分権の潮流の中、議会の役割は一層問われている...今年2月の議員研修会 (講師：西尾勝国際基督教大学教授)

市長交代に伴う諸課題を問う

公明党 緒方 議員

議員 ①市政の継続と展開について、既に基盤整備できたことと考えること、取組み中で、次の市長に継承してほしいことのやり残したが、次の市長に取捨選択を委ねたいこと②三鷹産業プラザ(二期棟)整備事業、すくすくひろば周辺の道路整備と交通安全に関して、15年2月に小1の児童が交通事故に遭った。対策を聞く③近隣住民への情報提供、違法駐車排除が不徹底等と聞く。対応を問う④同地区で工事車両によると思われる点字ブロック破損

あり、IT教育は、今日の教育における最重要テーマでもある。しかし、子ども時代からのIT利用は、人格形成に大きな影響を与え、十分に注意が求められる。例えば「ゲーム脳」や有害サイト等の問題がある。また、コンピュータはそれ自体が無機的である。二進法のデジタル処理を行うものである。本市は全国に先駆けて、こうしたITの陰の部分への対策、そして体験教育や情操教育、自然を大切にする教育に力点を置くべきだ。教育長の見解を伺う④今世紀の早い時期には、インフラとセキュリティ環境を整え、直接民主制が物理的には可能に使用した手法を今後検討し、市民

の放置等の様々な指摘がある。対応を伺う⑤市民センター内の駐車場有料化に関して、体育館等の利用者の、「別に施設利用料を払っている現状から、3時間の無料券の発行を」との声にこたえよ⑥体育館でのスタンプ押印の出張サービス等の工夫をすべきだ⑦実態を把握し、弾力的運用を図れ⑧公園総合運動場は、市民枠以外の日は使われていないと聞く。市民枠の拡大を図るべきだ。市長 ①の市民参加の十分な基礎、徹底的な情報公開の姿勢だ

参加にフィードバックしていくこととなる②開かれた行政の実現という大きな命題に到達できる可能性を示すものとして、ITを活用すべきだ④自らの公約実現のために明確なポリシーをもって行動する政治家、そしてこれを保障する

根本的な教育改革に着手せよ

政新クラブ 田中 議員

議員 ①市は教育行政について、IT教育・学校図書館整備等の先駆的な取り組みはしてきたが、教育のあり方・学校の方針の根幹に照準を合わせた改革は素通りしてきた感がある。他の自治体を例にとり、品川区では子どもの通学小学校教育が自由選べる「学校選択制」を、12年度から導入している。さらに、子どもの発達段階に適切に対応するため、小学校・中学校の一貫教育というところで、「4年、3年、2年一制の」小中一貫校を18年度に1校開校するとしている。志木市では構造改革特区として、市独自で教員採用枠を設け、地域密着型の学校で子どもたちの個性を生かす教育を目指す。「地域立学校」構想を進めている。本市の教育改革について所見を伺う②校庭の芝生化は、緑を通して、子どもの健全な身体・精神面の取組みとして効果

集合住宅 生活環境の整備促進へ 新設地域

公明党 永原 議員

議員 ①マンション等の集合住宅が林立し、人口が増加する本市では、転入者にすきと住み続けられるためにも、交通の便の良さが必要である。特に新川中原地区の市民の足はバスであり、駅まで行くのにも代替手段がない。悪天候の日は30分も早めに家を出ても、バスが満員で通過し、乗り切れない人が出てくる。特に新川団地のバス停と野村病院前のバス停で顕著である。バスの増発を検討せよ②良好な生活環境を築くには、集合住宅が建つ前に、交通網の充実を図るために周辺道路の整備を優先すべきだ③公園等の整備を促す。転居者等は高齢者が多い。友人宅を訪ねるにもバスの乗り継ぎで行かねばならず、家に閉じこもりが

制度も必要だ。ITはその活動を補う手段として活用される。教育長 ③ITの陰の部分に対する正しい知識や、適切な判断を身につけるような指導を、これまで以上に積極的に進めていきたい。

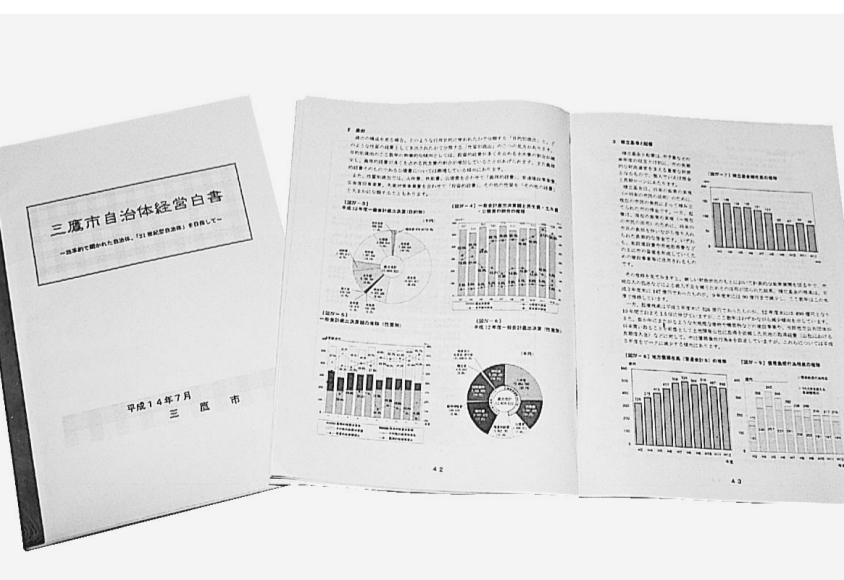
議員 安田市長への一般質問は、今回が最後になる。時代を先取りが大きいと考える。三鷹は協働と教育長 ①教育行政の先駆的な取り組みはしてきたが、教育のあり方・学校の方針の根幹に照準を合わせた改革は素通りしてきた感がある。他の自治体を例にとり、品川区では子どもの通学小学校教育が自由選べる「学校選択制」を、12年度から導入している。さらに、子どもの発達段階に適切に対応するため、小学校・中学校の一貫教育というところで、「4年、3年、2年一制の」小中一貫校を18年度に1校開校するとしている。志木市では構造改革特区として、市独自で教員採用枠を設け、地域密着型の学校で子どもたちの個性を生かす教育を目指す。「地域立学校」構想を進めている。本市の教育改革について所見を伺う②校庭の芝生化は、緑を通して、子どもの健全な身体・精神面の取組みとして効果

三鷹市財政の将来像を示せ

政新クラブ 榛澤 議員

して多くの事業を行った市長を高く評価する。計画されている事業の繰上げを止めたことは、平成3年度に市長が就任してから今日まで、常に内部努力を重ね、行政の守備範囲や受益と負担を、最小の費用でいかに最大のサービスを提供してきたことと考える。①何兆円、何億円という金額の感覚は、日常的には実感することはできない。今後、国も地方も心し

なればならないことは、まず、この金銭感覚を取り戻し節約すること。節約に節約を重ね、予算を削減しなければならぬ。3年度から13年度まで、社会経済状況を見ながら、本市で執行された事業の推挙が目的別に分析すると、民生費の増加が目立つ。また、性質別では、義務的経費の増加、投資的経費の減少が目立つ。民生費が断然トップで、土木費が一番低い。投資的経費では4番目になる。本市は、優先順位をつけて事業を進めてきたが、市民要望は、一層、多様性を増すと考える。これからの予算配分のあり方を伺う。市長 ①7年度までは遅れていた施設整備に重点を置いた。市税収入が減少する一方、運営経費が増大した。新規事業への取組みが必要となる中、限られた財源の適正配分のため、経費抑制の必要性から8年3月に行政改革の方策」を定め、最大限の削減を図る。18年度に減収高はピークとなるがその後落ちる。GDP成長率が2%から2.5%だと、税収は3%から3.5%伸びる。行財政改革を強め、バランスをとり、財政運営すれば、乗り切れる③国と地方の税源の再配分が現状の7対3から5対5になれば、十分に仕事ができること。④他市は土木費に再開発特別会計の予算を組み込んでいる。都市的事情の違いもあり、本市は教育を含めた福祉に重点を置く。



本市の自治体経営の現状を示す「三鷹市自治体経営白書」

高山小 近隣住民への対応は十分か 建替え

公明党 丹羽 議員

議員 ①高山小では、子どもたちが新校舎で楽しく学校生活を送っているようだ。一方、周辺住民は完成までの長い間、工事による騒音や振動など多大な迷惑を受けてきたことと考える。それも、学校というところで理解し、我慢してほしいか②完全学校週5日制が導入され、子どもたちの土・日の過ごし

い、市の対応に期待をしてきた。ところが、住民からは工事による家屋への影響が指摘され、「工事の前に家の写真を撮ったが、後には撮らず、比較してくれない」など、市の対応に不満の声も聞かれる。誠意ある対応が必要ではないか③完全学校週5日制が導入され、子どもたちの土・日の過ごし

方が問われている。近年は特にサッカーや野球などが盛んで、チーム数も増えているようだ。こうした傾向に伴い、スポーツ施設の不足や使用時間の制限の問題など、改善を求める要望が保護者から市に出されている。④国有地等も含め、公共や民間の施設の活用をさらに検討すべきだ⑤北野スポーツ

②3年度から13年度決算までの地方税収は横ばいが続き、事業推進に大変な苦労があったと推測する。実現した事業に多くの市民が感謝し、評価しているが、税収に対する支出、必然的に残される後の年度の財政負担を心配する声がある。償還計画等、市の状況を具体的に示せ③ある新聞の分権時代の地方自治アンケート記事で、本市は「所得税などの一部を国から地方に移譲する」と答えていたが、具体的な提案内容を示せ④13年度決算の数字を市民一人当たりで割って、周辺6市と比較した。民生費が断然トップで、土木費が一番低い。投資的経費では4番目になる。本市は、優先順位をつけて事業を進めてきたが、市民要望は、一層、多様性を増すと考える。これからの予算配分のあり方を伺う。市長 ①7年度までは遅れていた施設整備に重点を置いた。市税収入が減少する一方、運営経費が増大した。新規事業への取組みが必要となる中、限られた財源の適正配分のため、経費抑制の必要性から8年3月に行政改革の方策」を定め、最大限の削減を図る。18年度に減収高はピークとなるがその後落ちる。GDP成長率が2%から2.5%だと、税収は3%から3.5%伸びる。行財政改革を強め、バランスをとり、財政運営すれば、乗り切れる③国と地方の税源の再配分が現状の7対3から5対5になれば、十分に仕事ができること。④他市は土木費に再開発特別会計の予算を組み込んでいる。都市的事情の違いもあり、本市は教育を含めた福祉に重点を置く。